

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第35期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	ユアサ・フナシヨク株式会社
【英訳名】	YUASA FUNASHOKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上田 弘
【本店の所在の場所】	千葉県船橋市宮本3丁目10番3号
【電話番号】	(047)433-1211(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 尾藤 昌之
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市宮本3丁目10番3号
【電話番号】	(047)433-1211(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 尾藤 昌之
【縦覧に供する場所】	ユアサ・フナシヨク(株)東京支店 (東京都台東区北上野2丁目22番3号) ユアサ・フナシヨク(株)横浜支店 (神奈川県横浜市港北区鳥山町字前判下1260番地) ユアサ・フナシヨク(株)埼玉支店 (埼玉県熊谷市大字万吉字夏目3703番地1) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高(百万円)	115,803	108,704	114,177	110,922	109,375
経常利益(百万円)	1,711	1,579	2,121	1,922	2,036
当期純利益(百万円)	629	530	935	688	399
純資産額(百万円)	17,649	17,643	18,663	19,556	21,125
総資産額(百万円)	46,275	46,572	46,462	45,553	46,882
1株当たり純資産額(円)	360.39	365.16	401.39	420.78	455.17
1株当たり当期純利益(円)	12.77	10.87	19.26	14.39	8.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.14	37.88	40.17	42.93	45.06
自己資本利益率(%)	3.56	3.01	5.01	3.52	1.89
株価収益率(倍)	13.54	14.25	13.14	19.11	48.91
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,252	1,587	1,603	2,509	680
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,246	192	448	696	731
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	629	918	2,098	2,250	340
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	3,650	4,124	3,177	2,740	2,353
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	667 [890]	648 [830]	593 [850]	549 [812]	377 [459]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第31期は新株引受権附社債及び転換社債を発行していないため、また第32期からは潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第32期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は普通株主に帰属しない金額(役員賞与金)を控除して算出しております。

4. 平均臨時雇用者数[外書]は、月間158時間換算によるものです。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高(百万円)	113,653	106,701	108,366	106,106	104,976
経常利益(百万円)	1,732	1,624	2,084	1,901	1,900
当期純利益(百万円)	654	571	912	682	226
資本金(百万円)	5,599	5,599	5,599	5,599	5,599
発行済株式総数(千株)	48,977	48,977	48,977	48,977	48,977
純資産額(百万円)	18,317	18,351	19,350	20,236	21,596
総資産額(百万円)	45,080	43,858	44,071	43,680	45,270
1株当たり純資産額(円)	374.03	379.82	416.17	435.42	465.32
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	13.28	11.72	18.78	14.26	4.88
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	40.63	41.84	43.91	46.33	47.71
自己資本利益率(%)	3.57	3.11	4.71	3.37	1.05
株価収益率(倍)	13.02	13.23	13.47	19.28	86.32
配当性向(%)	45.15	51.18	31.93	42.06	123.01
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	559 [743]	529 [667]	488 [687]	464 [639]	300 [307]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第31期は新株引受権附社債及び転換社債を発行していないため、また第32期からは潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3. 第32期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は普通株主に帰属しない金額(役員賞与金)を控除して算出しております。
4. 平均臨時雇用者数[外書]は、月間158時間換算によるものです。

2【沿革】

昭和12年 1月	株式会社湯浅商店設立。（船橋町五日市） 肥料・米・雑穀・小麦粉・各種飼料の卸販売。
昭和26年 7月	米穀卸売販売業者の指定を受ける。
昭和28年10月	東京営業所を開設。（同31年10月支店と改称、同47年 6月現所在地に移転）
昭和29年 3月	千葉営業所を開設。（同56年 6月支店と改称、同60年10月現所在地に移転）
昭和30年 6月	昭和食糧工業(株)を吸収合併。
昭和31年 7月	旭営業所を開設。（同50年 6月支店と改称、平成14年 2月現所在地に移転）
昭和36年 6月	木更津営業所を開設。（同50年 6月支店と改称、同57年 3月現所在地に移転）
昭和37年 1月	本社を船橋市宮本町に移転。
10月	旭澱粉(株)を吸収合併。
昭和39年 2月	昭和産業(株)船橋工場（J R 船橋駅前）の土地を買収。
昭和41年12月	松戸営業所を開設。（同50年 6月支店と改称、同58年11月現所在地に移転）
昭和42年 9月	J R 船橋駅前ビルを新築。(株)西武百貨店に賃貸。
昭和44年 3月	埼玉営業所を開設。（同50年 6月支店と改称、平成 5年 5月現所在地に移転）
5月	日の出精米工場を大型工場に増改築。（同63年 8月現所在地に移転）
昭和45年 6月	商号を湯浅株式会社と変更。
昭和47年 3月	船橋食品(株)を吸収合併し、商号をユアサ・フナシヨク株式会社と変更。
昭和48年12月	J R 両国駅前にパールホテル両国新築。
昭和50年12月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
昭和51年 8月	印旛郡八街町に食品専用倉庫を増設。
12月	プリマーベ(株)（パン製造販売）を吸収合併し、草加工場を開設。 (株)古屋（食品の輸入販売）を吸収合併し、横浜支店開設。（同53年 4月現所在地に移転） 神戸支店を開設。（同55年 7月関西支店と改称、平成16年11月現所在地に移転）
昭和52年 6月	山幸運輸(株)（一般貨物運送業）を設立。（平成 7年 2月商号を「ワイ・エフ物流株式会社」と変更 現・連結子会社）
10月	京成千葉駅前にパールホテル千葉を新築。
昭和55年11月	船橋市高瀬町に高瀬工場を新築。
12月	東京都中央区新川にパールホテル茅場町新築。（賃借）
昭和62年 1月	横浜市鶴見区にパールホテル横浜鶴見新築。（賃借）
5月	高瀬工場を増築。（草加第二工場の生産を集約）
昭和63年 8月	船橋市高瀬町に大型精米工場を新築移転。
平成元年 6月	マックスフード(株)（スーパー経営）を設立。（現・連結子会社）
10月	山野(株)を吸収合併。
平成 4年 6月	ワイ・エフ石油(株)（ガソリンスタンド経営）を設立。（現・連結子会社）
平成 5年 2月	東京都江戸川区東葛西にパールホテル葛西新築。（賃借）
9月	太田市飯田町にパールホテル太田新築。（賃借）
平成 6年 6月	旭市鎌数に事業所を新設、飼料畜産本部を移転。
平成 7年 7月	パールプラザにボウリング場を設置。
平成 9年10月	(株)湘南商事（酒類卸売業）の全株式を取得。
平成12年 1月	(株)仁茂田（酒類卸売業）の全株式を取得。
10月	川崎市川崎区小川町のビジネスホテルを購入、営業開始。（同13年 4月パールホテル川崎と改称）
平成13年 9月	(株)仁茂田と(株)湘南商事が合併し、商号をユアサフナシヨク・リカー(株)と変更。（現・連結子会社）
平成13年10月	川崎市高津区二子のビジネスホテルを購入、パールホテル溝ノ口と改称し、営業開始。
平成14年 2月	旭市鎌数に物流センターを新築し、旭支店を統合。
平成15年 3月	(株)ニュー・ノザワ・フーズ（米穀卸売業）の全株式を取得。（現・連結子会社）
平成16年11月	千葉支店内に低温物流センターを新築。
平成17年 3月	東京都中央区八重洲にパールホテル八重洲新築。（一部賃借）
平成18年 3月	製パン事業から撤退し、高瀬工場、草加工場を閉鎖。

3【事業の内容】

(1) 企業集団等の概況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社・子会社9社及び関連会社5社で構成され、商事部門（食品・食材の卸売）を中核に、ホテル部門（ビジネスホテルの経営）、不動産部門（不動産の賃貸）及び製パン部門（パン・菓子等の製造販売）の4部門により事業活動を展開しており、子会社、関連会社の事業は主に当社の補完的な業務を行っております。なお、製パン部門は平成17年12月末をもって撤退いたしました。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

商事部門.....当社が米の集荷および販売をするほか、メーカーより小麦粉、澱粉、砂糖、油脂、飼料、加工食品、酒類その他を仕入れて販売し、子会社マックスフード(株)、ユアサフナシヨク・リカー(株)、ワイ・エフ石油(株)、(株)ニュー・ノザワ・フーズ、関連会社ワイケイフーズ(株)、太陽商事(株)が当社より仕入れて販売しております。
また、ユアサフナシヨク・リカー(株)より酒類を、(株)ニュー・ノザワ・フーズより米穀を当社が仕入れて販売しております。

ホテル部門.....当社がホテル、レストラン、ボウリング場等のサービス業を営んでおります。

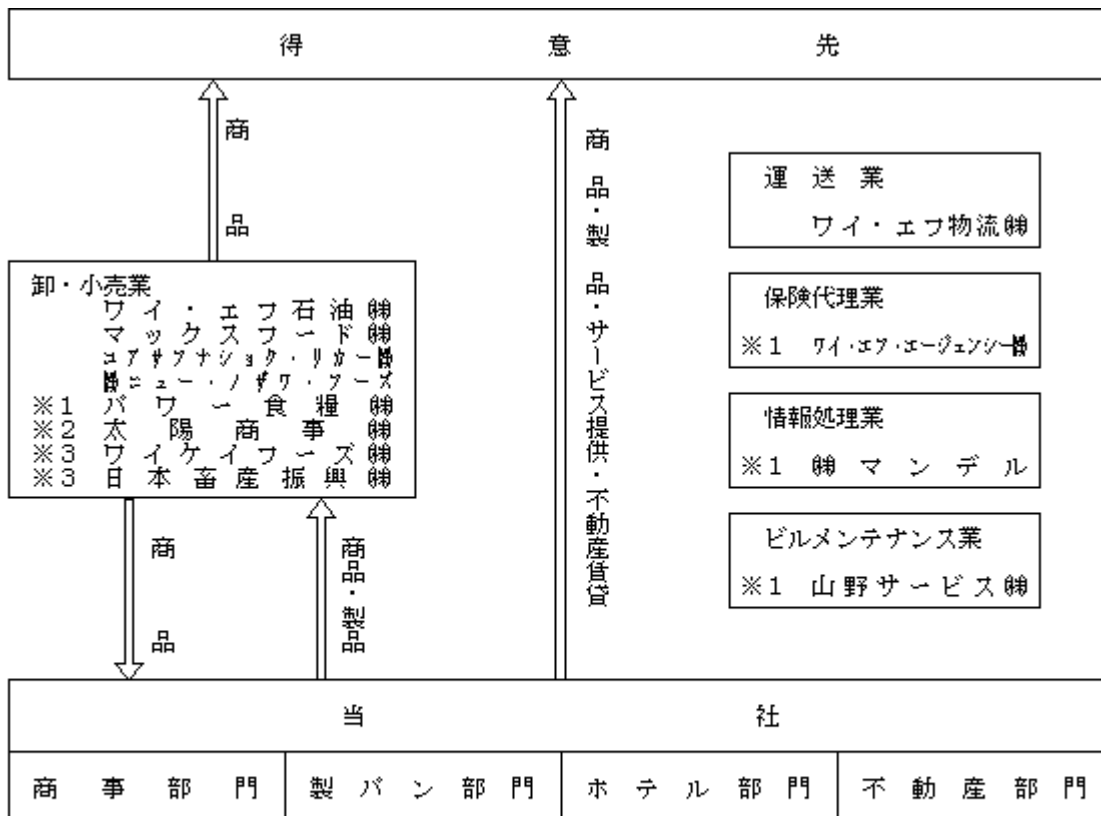
不動産部門.....当社が不動産賃貸業を営んでおり、一部子会社ワイ・エフ石油(株)ほか5社に対して事務所等を賃貸しております。

製パン部門.....当社がパン・菓子等を製造販売する他、子会社マックスフード(株)に一部販売しております。

上記の他、子会社(株)マンデルに当社の情報処理業務を委託しております。

子会社ワイ・エフ物流(株)、関連会社昭産運輸(株)については商事部門に関連する物流業務を委託し、子会社ワイ・エフ・エージェンシー(株)は損害保険代理業を営んでおり、当企業集団の保険契約の取り次ぎを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

※2 関連会社で持分法適用会社

※3 関連会社で持分法非適用会社

その他

※3 昭産運輸(株)
※3 (株)アットブレイン

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務提携等
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
(連結子会社) ワイ・エフ物流㈱	千葉県八街市	25	商事部門	100.0	4	1	40	当社商品、製 品の運搬	建物及 び設備 の貸与	なし
ワイ・エフ石油㈱	千葉県船橋市	25	商事部門	100.0	3	1	-	商品の販売及 び購入	建物及 び設備 の貸与	なし
ユアサフナシヨク・ リカー㈱	千葉県市川市	52	商事部門	100.0	6	2	-	商品の販売及 び購入	建物及 び設備 の貸与	なし
㈱ニュー・ノザワ・ フーズ	東京都東村山市	50	商事部門	100.0	2	5	-	商品の販売及 び購入	なし	なし
マックスフード㈱	千葉県習志野市	25	商事部門	81.8	3	-	-	商品、製品の 販売	建物及 び設備 の貸与	なし
(持分法適用関連会 社) 太陽商事㈱	神奈川県横須賀 市	180	商事部門	46.9	1	1	-	商品の販売	建物及 び設備 の貸与	なし

(注) 事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
商事部門	278 [295]
ホテル部門	71 [149]
不動産部門	- [-]
管理部門	28 [15]
製パン部門	- [-]
合計	377 [459]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[外書]に記載しております。(月間158時間換算による)
2. 従業員数が前期末に比べ164名減少しましたのは、製パン事業からの撤退によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
300 [307]	41.00	17.04	4,419,209

- (注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[外書]に記載しております。(月間158時間換算による)
3. 従業員数が前期末に比べ164名減少しましたのは、製パン事業からの撤退によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には製パン部門の従業員をもって組織するユアサ・フナシヨク労働組合(昭和47年6月17日結成)があり日本食品関連産業労働組合連合会に加入していましたが、製パン事業からの撤退に伴い平成18年1月をもって解散いたしました。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、好調な企業収益を背景として設備投資が増加し、また、雇用や所得環境の改善に伴い個人消費も堅調に推移するなど着実な回復を続けました。

しかしながら、食品流通業界におきましては、飽和状態の市場の中で、大型小売店の新規出店や大手卸売業を軸とした再編が進むなど企業間競争がさらに激化し、依然として厳しい状況にありました。

このような状況の中で当社グループは、首都圏を基盤に地域に密着した営業を積極的に展開する中で、商事部門では卸売機能の強化、ホテル部門では快適で魅力ある客室の提供に努めてまいりました。

なお、不採算部門となっていた製パン事業につきましては、経営環境の改善が見込めないことから、平成17年12月末をもって撤退いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、1,093億75百万円（前期比1.4%減）、営業利益17億4百万円（前期比5.7%減）、経常利益20億36百万円（前期比5.9%増）となりました。また、製パン事業からの撤退に伴う特別損失を計上したことなどにより、当期純利益は3億99百万円（前期比41.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

商事部門

商事部門におきましては、食品、業務用商品、飼料畜産、米穀のトータル営業を推進し、新規取引の獲得、新商材の提案などを積極的に行ってまいりました。

部門別の売上高は、食品では冷凍・チルド商品、菓子が順調に推移しほぼ前期並みとなりました。業務用商品では小麦粉、澱粉など原料は低調でしたが、業務用食材が順調に推移し前期を上回りました。飼料畜産では飼料がやや低調に推移し前期を若干下回りました。米穀では相場の下落があったものの、家庭用精米が順調に推移し前期並みとなりました。

その結果、商事部門全体の売上高は1,007億34百万円（前期比0.1%減）となりました。

商事部門売上高

	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前年同期比(%)
食品(酒類・飲料含む)(百万円)	67,183	66,929	99.6
業務用商品(百万円)	15,926	16,305	102.4
米穀(百万円)	11,304	11,336	100.3
飼料・畜産(百万円)	6,392	6,162	96.4
商事部門合計(百万円)	100,806	100,734	99.9

ホテル部門

ホテル部門におきましては、首都圏エリアにおいて新規開業が相次ぎ競争が激化する中で、ビジネス利用客の確保、宿泊プランの提案、インターネットを利用した予約獲得などを積極的に進めてまいりました。また、平成17年3月に新規オープンしたパールホテル八重洲が高稼働を維持したこともあり、売上高は41億85百万円（前期比12.6%増）となりました。

不動産部門

不動産部門におきましては、賃貸料収入として売上高は7億29百万円（前期比4.1%減）となりました。

製パン部門

製パン部門につきましては、売上高の低迷、採算の悪化が長期にわたり続いてきたことから、平成17年12月末をもって製パン事業から撤退いたしました。

その結果、売上高は37億25百万円（前期比33.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前純利益 6 億 40 百万円、減価償却費 4 億 80 百万円、退職給付引当金の減少 4 億 41 百万円などにより 6 億 80 百万円（前期比 18 億 29 百万円減）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 6 億 4 百万円、投資有価証券の取得による支出 1 億 74 百万円などにより 7 億 31 百万円（前期比 34 百万円減）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支出 2 億 78 百万円等により 3 億 40 百万円（前期比 19 億 9 百万円増）となりました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は 23 億 53 百万円（前期比 3 億 87 百万円減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績（製パン部門）

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前年同期比(%)
パン類(百万円)	2,266	61.9
和洋菓子類(百万円)	1,241	74.0
米飯類(百万円)	206	50.8
製パン部門計(百万円)	3,714	64.7
合計(百万円)	3,714	64.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度にて、製パン部門は撤退しております。

(2) 受注状況（製パン部門）

製品は鮮度を重要視しておりますので、販売店より毎日の受注量を確定後、翌日生産し、その翌朝納品しております。従いまして受注残はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前年同期比(%)
食品(百万円)	66,929	99.6
業務用商品(百万円)	16,305	102.4
米穀(百万円)	11,336	100.3
飼料・畜産(百万円)	6,162	96.4
商事部門計(百万円)	100,734	99.9
ホテル部門(百万円)	4,185	112.6
不動産部門(百万円)	729	95.9
製パン部門(百万円)	3,725	66.1
合計(百万円)	109,375	98.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当連結会計年度にて、製パン部門は撤退しております。

3【対処すべき課題】

食品流通業界におきましては、飽和状態の市場の中で少子高齢化が進行し、加えて大手卸売業を軸とした再編が進んでおり、企業間競争はますます激化し、経営環境は一層厳しいものになると思われれます。

このような中で当社グループは、商事部門では、加工食品、酒類、業務用商品、飼料畜産、米穀のトータル営業を推進し、フルライン体制を強化するとともに、物流業務の見直し、情報システムの再構築を行い、卸売機能の充実を図ってまいります。また、食品の取り扱いが増加しているホームセンター、ドラッグストアへの取り組みを強化するとともに、今後も伸長が見込まれる低温度帯商品、外食・中食業界向け業務用食材の取り扱いの拡充を進める中で、強固な営業基盤の構築を図ってまいります。

ホテル部門では、既存店の客室等のリニューアルを進め、より快適で魅力ある客室の提供に努めるとともに、収益を重視する中で、事業の拡大を図ってまいります。

不動産部門では、所有不動産の有効活用を図り、安定的な収益確保に努めてまいります。

これら各部門の取り組みに加え、財務体質の強化を図り、一段と厳しさを増す経営環境に耐えうる強固な企業体質を構築してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には下記のようなものがあります。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生した場合の対応、業績への影響を最小限にとどめるため最大限の努力をいたす所存です。また、下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 市況変動について

米穀及び畜産の仕入価格は比較的短期間に大きく変動する場合があります。米の作況や流通状況、食肉の輸入制限措置などに伴う相場の動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

(2) 投資有価証券について

投資有価証券の大部分は上場株式であります。今後の株式市況の動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

(3) 金利動向について

有利子負債には変動金利による借入れがあります。今後の金利動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

(4) 退職給付債務について

従業員退職給付債務については、割引率など数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。また、当社は千葉県と同業種企業により設立された総合設立型の厚生年金基金に加入しております。今後、経済情勢の変化、年金資産の運用環境によっては費用負担の増加など業績に影響を与える可能性があります。

(5) 食品の安全性について

食品業界においては、BSE（牛海綿状脳症）、鳥インフルエンザの発生など食品の安全性に係わる問題が発生し消費者の安心・安全に対する関心が高まっております。今後、社会全般にわたる一般的な品質問題などが生じ、生産、流通に支障が生じた場合には業績に影響を与える可能性があります。

(6) 品質管理について

当社は、製造設備として精米工場ならびにホテル部門ではレストランの経営を行っております。精米工場及びレストランにおいては、厳正な衛生管理、品質管理、製造工程の管理など行い万全を期しておりますが、万が一、食中毒の発生、異物混入問題などが生じた場合には業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当期の財政状態および経営成績の分析は、以下とおりであります。

(1) 財政状態の分析

(資 産)

現金及び預金は、土地の購入、賃貸ビルの空調機設備交換、製パン事業撤退による退職金の支払などにより23億65百万円（前期末27億48百万円）となり3億83百万円減少いたしました。有形固定資産は、製パン生産設備の売却及び除却、アラスカ水産加工基地売却などにより149億4百万円（前期末155億21百万円）となり6億17百万円減少いたしました。投資その他の資産の投資有価証券は、株式相場の上昇により含み益が増加し84億47百万円（前期末57億58百万円）となり26億88百万円増加いたしました。

(負 債)

未払法人税等の減少、製パン事業撤退による退職給付引当金の取崩しなどにより負債合計は257億46百万円（前期末259億71百万円）となり、2億24百万円減少いたしました。

(資 本)

その他有価証券評価差額金が25億94百万円（前期末11億51百万円）となり14億42百万円の増加などにより自己資本は211億25百万円（前期末195億56百万円）となり15億69百万円増加いたしました。

(2) 経営成績の分析

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期	109,375	1.4	1,704	5.7	2,036	5.9	399	41.9
平成17年3月期	110,922	2.9	1,806	8.6	1,922	9.4	688	26.4

(売上高)

当期の売上高は、商事部門の冷凍、チルド商品、菓子、業務用食材、家庭用精米が順調に推移し、また、ホテル部門のパールホテル八重洲（平成17年3月新規オープン）が高稼働率を維持し前期を上回りましたものの、平成17年12月末をもって製パン事業から撤退したことにより、グループ全体では1,093億75百万円（前期1,109億22百万円）となり15億47百万円（前期比1.4%減）減少いたしました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、製パン事業撤退により材料費、製造費用の減少などにより975億67百万円（前期990億88百万円）となり15億21百万円（1.5%減）減少いたしました。また、販売費及び一般管理費は、販売手数料の増加などにより101億4百万円（前期100億26百万円）となり77百万円（0.8%増）増加いたしました。

(営業利益)

営業利益は17億4百万円（前期18億6百万円）となり1億2百万円（前期比5.7%減）減少いたしました。

(営業外収益・費用)

営業外収益は、当期から関連会社の太陽商事株式会社が持分法の適用となり、持分法による投資利益1億32百万円を計上したことなどにより4億14百万円（前期2億37百万円）となり1億77百万円増加いたしました。営業外費用は81百万円（前期1億21百万円）となり40百万円減少いたしました。

(経常利益)

経常利益は20億36百万円（前期19億22百万円）となり1億14百万円（前期比5.9%増）増加いたしました。

(特別利益・損失)

特別利益は22百万円（前期1億69百万円）となり1億47百万円減少いたしました。

特別損失は製パン事業撤退損失9億39百万円、固定資産処分損2億68百万円の計上などにより14億18百万円（前期8億76百万円）となり5億41百万円増加いたしました。

(当期純利益)

当期純利益は3億99百万円（前期6億88百万円）となり2億88万円（前期比41.9%減）減少いたしました。税効果会計適用後の法人税の負担率については39.6%（前期43.2%）となりました。

これらの結果、当期の1株当たりの当期純利益は8円61銭（前期14円39銭）となりました。

なお、セグメント別の分析は、第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績の項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループによる当連結会計年度の設備投資は、総額6億14百万円実施いたしました。その主な内容は、不動産部門の西武百貨店ビル空調設備交換工事1億77百万円、東京都町田市、神奈川県藤沢市の土地・建物等の取得2億6百万円であります。また、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却は製パン部門の製パン事業撤退に伴う生産設備等の除却3億85百万円、不動産部門のアラスカ水産加工基地売却1億89百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (平均臨時 雇用者数) (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東京支店 (東京都台東区)	商事部門	物流倉庫営業 事務所	8	-	124 (477.55)	89	222	19 [5]
千葉支店 (千葉県八街市)	商事部門	物流倉庫営業 事務所	400	0	5 (28,938.31)	4	410	52 [65]
旭支店 (千葉県旭市)	商事部門	物流倉庫営業 事務所	170	0	150 (9,918.00)	8	329	15 [10]
松戸支店 (千葉県流山市)	商事部門	物流倉庫営業 事務所	21	-	498 (8,203.41)	2	522	15 [27]
精米工場 (千葉県船橋市)	商事部門	精米工場	126	273	105 (8,440.97)	2	508	7 [6]
パールプラザ (千葉県船橋市)	ホテル部門	アミューズメ ント施設飲食 店	521	13	505 (3,473.59)	11	1,051	12 [38]
パールホテル両国 (東京都墨田区)	ホテル部門	ビジネスホテ ル飲食店	645	-	2,241 (1,425.66)	3	2,892	15 [12]
パールホテル茅場町 (東京都中央区)	ホテル部門	ビジネスホテ ル飲食店	44	-	- (-)	6	51	10 [20]
パールホテル八重洲 (東京都中央区)	ホテル部門	ビジネスホテ ル飲食店	328	-	472 (128.55)	54	854	4 [6]
西武百貨店ビル (千葉県船橋市)	不動産部門	賃貸不動産	647	-	354 (1,803.71)	-	1,001	- [-]
本社 (千葉県船橋市)	管理部門	統括業務設備 他	13	1	11 (2,043.43)	56	83	28 [1]

(注) 1. パールホテル茅場町の土地、建物及び構築物は賃借によるものであります。

2. パールホテル八重洲の土地、建物及び構築物は一部賃借によるものであります。

3. 平均臨時雇用者数 [外書] は、月間158時間換算によるものです。

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (平均臨時 雇用者数) (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ユアサフナシヨ ク・リカー(株)	本社倉庫 (千葉県市川 市)	商事部門	物流倉庫営 業事務所	39	2	526 (3,160.70)	1	569	13 [2]
(株)ニュー・ノザ ワ・フーズ	本社精米工 場 (東京都東村 山市)	商事部門	精米工場営 業事務所	28	27	834 (4,587.46)	3	894	22 [4]

(注) 1. ユアサフナシヨク・リカー(株)の土地については賃貸しているものであります。

2. 平均臨時雇用者数 [外書] は、月間158時間換算によるものです。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名事業所 名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
全社	本社 (船橋市)	全社	システム 開発	850	42	自己資金	平成17年7 月	平成19年3 月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	98,500,000
計	98,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月30日）	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	48,977,231	48,977,231	東京証券取引所 （市場第二部）	-
計	48,977,231	48,977,231	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	544,000	48,977,231	-	5,599,233	106,181	5,576,073

（注）上記は、資本準備金による自己株式の消却による減少であります。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	14	14	125	19	-	3,347	3,519	-
所有株式数（単元）	-	18,746	539	12,601	1,534	-	15,233	48,653	324,231
所有株式数の割合 （％）	-	38.53	1.11	25.90	3.15	-	31.31	100.00	-

（注）1．自己株式2,565,146株は「個人その他」に2,565単元及び「単元未満株式の状況」に146株を含めて記載しております。

なお、自己株式2,565,146株は株主名簿記載上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実保有株式数は2,564,146株であります。

2．上記「その他の法人」の欄に、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式数に対する所有株式数の割合(%)
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	3,251	6.63
昭和産業株式会社	東京都千代田区内神田2丁目2番1号	2,345	4.78
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5番2号	2,340	4.77
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	2,296	4.68
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	2,295	4.68
株式会社千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町2丁目1番2号	2,293	4.68
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	2,259	4.61
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1番20号	2,111	4.31
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号日本生命証券管理部内	1,603	3.27
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,455	2.97
計	-	22,250	45.43

(注)1.上記のほか、当社は自己株式2,564千株保有しております。

(注)2.有限会社プラトから、平成18年2月2日付けで提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により、同日現在で3,044千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等の保有割合 (%)
有限会社プラト	東京都中央区銀座6丁目2番1号	3,044	6.22

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,564,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,089,000	46,089	-
単元未満株式	普通株式 324,231	-	-
発行済株式総数	48,977,231	-	-
総株主の議決権	-	46,089	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ユアサ・フナシヨク株式会社	千葉県船橋市宮本 3丁目10番3号	2,564,000	-	2,564,000	5.24
計	-	2,564,000	-	2,564,000	5.24

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式1,000株(議決権の数1個)があります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項ありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項ありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項ありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項ありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	2,500,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様様に長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化を図る中で、競争力強化、効率化などの設備投資等に有効に充当し、変動する事業環境に備えてまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	248	180	270	338	515
最低(円)	155	137	154	205	238

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	359	381	383	515	499	465
最低(円)	327	332	338	376	420	399

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		上田 弘	昭和6年8月25日生	昭和31年4月 株式会社千葉銀行入行 昭和61年6月 同行取締役 昭和63年2月 同行常務取締役 平成元年6月 当社顧問 平成元年8月 当社専務取締役 平成3年8月 当社取締役副社長 平成5年6月 当社代表取締役社長(現)	52
専務取締役	業務用商品本 部・飼料畜産 本部担当	高橋 誠一	昭和20年7月8日生	昭和43年4月 株式会社湯浅商店入社 昭和60年4月 当社千葉支店長 平成5年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社専務取締役(現)	29
専務取締役	管理本部長、 総務部長	尾藤 昌之	昭和22年7月6日生	昭和45年4月 株式会社千葉銀行入行 平成9年10月 同行船橋支店長 平成11年7月 当社経営企画室長兼経理部長 平成12年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社専務取締役(現)	12
常務取締役	東京支店長	若月 幸雄	昭和19年6月18日生	昭和38年4月 株式会社古屋商店入社 平成6年2月 当社横浜支店長 平成9年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役(現)	24
常務取締役	食品本部・米 穀本部・物流 統括室担当	諸澤 隆芳	昭和22年4月28日生	昭和45年3月 株式会社湯浅商店入社 平成7年4月 当社横浜支店長 平成11年6月 当社食品本部長兼営業開発部長 兼商品部長 平成12年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役(現)	18
常務取締役	ホテル事業本 部長、ホテル 事業部長	丸山 廣見	昭和24年4月15日生	昭和47年3月 山野株式会社入社 昭和59年7月 同社取締役 平成元年10月 当社茅場町パールホテル支配人 平成11年6月 当社ホテル事業本部長兼ホテル 事業部長 平成13年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役(現)	37
取締役	食品本部長、 営業企画室長	岩瀬 玄郎	昭和24年7月6日生	昭和48年3月 当社入社 平成7年4月 当社松戸支店長 平成11年4月 当社千葉支店長 平成11年11月 当社千葉支店長兼低温食品部長 平成13年6月 当社取締役(現)	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		松本 國利	昭和23年 8月30日生	昭和47年 3月 当社入社 平成 6年 4月 当社木更津支店長 平成 9年 4月 当社関西支店長 平成15年 4月 当社米穀本部長 平成15年 6月 当社取締役(現)	15
取締役	業務用商品本部長、食品原料部長、燃料・化成品部長、開発室長	杉山 幹夫	昭和27年 4月12日生	昭和52年 3月 当社入社 平成 5年 4月 当社製粉部長 平成17年 7月 当社執行役員 平成17年11月 当社執行役員兼業務用商品本部長 平成18年 6月 当社取締役(現)	3
常勤監査役		山野 健二	昭和20年 7月30日生	昭和45年 4月 船橋食品株式会社入社 昭和58年 8月 当社取締役 平成元年 8月 当社常務取締役 平成 5年 6月 当社専務取締役 平成10年 6月 当社監査役(現)	116
監査役		篠原 啓慶	昭和14年 6月 9日生	昭和49年 2月 監査法人中央会計事務所入社 昭和53年 2月 税理士事務所開設(現) 昭和62年 7月 中央新光監査法人代表社員就任 平成10年 6月 当社監査役(現) 平成13年 4月 独立行政法人国立博物館監事(現)	-
監査役		竹内 眞也	昭和14年 4月22日生	昭和37年 4月 株式会社千葉銀行入行 平成 3年 6月 同行取締役 平成 5年 6月 同行常務取締役 平成 8年 4月 ちばぎんビジネスサービス株式会社取締役社長 平成11年 4月 東方エージェンシー株式会社取締役社長 平成14年 6月 ちば債権回収株式会社取締役会長 平成16年 6月 当社監査役(現)	-
監査役		阿部 等	昭和16年 6月 5日生	昭和46年 8月 株式会社湯浅商店入社 平成 6年 8月 当社監査部長 平成 9年10月 当社埼玉支店長 平成13年 4月 当社営業開発部付部長 平成13年 6月 当社監査役(現)	7
計					333

(注) 監査役、篠原啓慶、竹内眞也の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、継続的に企業価値を高めるため、経営の効率化、判断の迅速化をすすめるとともに、経営チェック機能の充実ならびに適時適切な情報開示を行い、経営の透明性を高めることを重要な課題と位置づけております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

公正で透明性の高い経営を実現するために、取締役会を毎月1回開催し担当取締役より業務執行に関する報告を受け重要事項を審議するとともに、役付取締役で構成される常務会を毎月2回、役付取締役、各本部長で構成される本部長会議を毎週開催し、業務全般にわたる迅速な意思決定と情報の共有化を図っております。また、平成17年7月1日付けをもって取締役を補佐し迅速な業務遂行を行うため、新たに執行役員を任命しました。

経営チェック機能としては監査役制度を採用しており、社外監査役2名（1名は公認会計士）を含む4名の監査役が、毎月取締役会に出席するとともに、独自に監査を実施するなど取締役の業務執行の状況を監査し、定例及び随時の監査役会において意見交換を行っております。なお、社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

会計監査は、中央青山監査法人と監査契約を締結しており、決算期に限らず必要に応じ随時、期中監査を受けております。なお、当社の会計監査業務を執行する公認会計士は和田慎二と小林功幸の2名であり、監査業務に係る補助者の構成は公認会計士8名、会計士補8名、その他3名であります。

内部監査の組織として、監査部（2名）を設置しており、各部門、工場などの監査を定期的を実施し、チェック・指導する体制をとっております。

監査役会、会計監査人及び監査部とは、四半期ごとの打ち合わせ会に加え、必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなど連携をしており、監査の実行性の向上をめざしております。

また、コンプライアンス体制の強化を図るため、役付取締役、各本部長で構成するコンプライアンス委員会を毎月1回開催し、法令遵守の徹底を図っております。

なお、役員報酬等及び監査報酬の内容は以下のとおりであります。

役員報酬等の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	12名	108,000千円
-----	-----	-----------

（使用人兼務取締役の使用人給与及び使用人賞与は含んでおりません。）

監査役	4名	21,600千円
-----	----	----------

利益処分により支払った役員賞与

取締役	11名	18,300千円
-----	-----	----------

監査役	4名	1,700千円
-----	----	---------

株主総会決議に基づく退職慰労金

取締役	2名	49,013千円
-----	----	----------

監査報酬等の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 25百万円

上記以外の報酬はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第34期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第35期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	2	2,748		2,365		
受取手形及び売掛金		12,743		12,488		
有価証券		47		29		
たな卸資産		2,367		2,255		
繰延税金資産		129		227		
未収入金		2,165		2,549		
その他		153		124		
貸倒引当金		69		79		
流動資産合計		20,285	44.5	19,962	42.6	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
建物及び構築物	2、6	15,750		15,502		
減価償却累計額		10,367	5,382	10,275	5,227	
機械装置及び運搬具	2	5,973		1,557		
減価償却累計額		5,191	782	1,217	339	
土地	2、6		9,080		9,135	
その他		1,621		1,387		
減価償却累計額		1,346	275	1,186	201	
有形固定資産合計			15,521		14,904	31.8
(2) 無形固定資産						
ソフトウェア			23		68	
その他			137		186	
無形固定資産合計			160		254	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
投資有価証券	1、2	5,758		8,447	
長期貸付金		690		656	
繰延税金資産		421		-	
差入保証金		2,440		2,383	
その他		578		717	
貸倒引当金		304		442	
投資その他の資産合計		9,585	21.0	11,761	25.1
固定資産合計		25,267	55.5	26,920	57.4
資産合計		45,553	100.0	46,882	100.0
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	2	14,521		14,691	
短期借入金	2	4,761		4,466	
コマーシャル・ペーパー		2,000		2,000	
未払法人税等		378		6	
賞与引当金		116		89	
その他	2	1,303		1,039	
流動負債合計		23,080	50.7	22,294	47.5
固定負債					
長期借入金	2	1,574		1,812	
退職給付引当金		911		470	
繰延税金負債		-		766	
その他	2	404		403	
固定負債合計		2,890	6.3	3,452	7.4
負債合計		25,971	57.0	25,746	54.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		25	0.1	10	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	4	5,599	12.3	5,599	12.0
資本剰余金		5,576	12.2	5,576	11.9
利益剰余金		7,723	17.0	7,855	16.8
その他有価証券評価差額 金		1,151	2.5	2,594	5.5
自己株式	5	494	1.1	499	1.1
資本合計		19,556	42.9	21,125	45.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		45,553	100.0	46,882	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			110,922	100.0	109,375	100.0	
売上原価			99,088	89.3	97,567	89.2	
売上総利益			11,833	10.7	11,808	10.8	
販売費及び一般管理費	1						
販売費		7,447		7,585			
一般管理費		2,578	10,026	9.1	2,518	10,104	9.2
営業利益			1,806	1.6	1,704	1.6	
営業外収益							
受取利息		66		54			
受取配当金		65		95			
持分法による投資利益		-		132			
その他		105	237	0.2	132	414	0.4
営業外費用							
支払利息		91		78			
その他		30	121	0.1	2	81	0.1
経常利益			1,922	1.7	2,036	1.9	
特別利益							
固定資産売却益	2	159		-			
投資有価証券売却益		2		22			
貸倒引当金戻入額		7	169	0.2	-	22	0.0
特別損失							
固定資産処分損	3	60		268			
退職給付費用		84		-			
役員退職慰労金		8		49			
貸倒引当金繰入額		44		150			
減損損失	4	679		-			
製パン事業撤退損失	5	-		939			
その他		-	876	0.8	11	1,418	1.3
税金等調整前当期純利益			1,215	1.1	640	0.6	
法人税、住民税及び事業税		711		137			
法人税等調整額		186	524	0.5	116	253	0.2
少数株主利益(減算)			1	0.0		-	-
少数株主損失(加算)			-	-		12	0.0
当期純利益			688	0.6	399	0.4	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,576		5,576
資本剰余金増加額					
自己株式処分差益		-	-	0	0
資本剰余金期末残高			5,576		5,576
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			7,334		7,723
利益剰余金増加高					
当期純利益		688		399	
持分法適用会社の増加に伴う剰余金増加額		-	688	30	430
利益剰余金減少高					
配当金		278		278	
役員賞与金		20		20	
(うち監査役分)		(1)	298	(1)	298
利益剰余金期末残高			7,723		7,855

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,215	640
減価償却費		507	480
減損損失		679	-
持分法による投資利益		-	132
退職給付引当金の増減額		54	441
貸倒引当金の増減額		631	147
受取利息及び受取配当金		131	149
支払利息		91	78
為替換算損益		0	4
製パン事業撤退損失		-	396
投資有価証券売却益		2	22
有形固定資産売却益		159	-
有形固定資産売却損		-	172
有形固定資産除却損		60	96
売上債権の増減額		249	51
たな卸資産の増減額		399	69
その他の流動資産の増減 額		854	244
仕入債務の増減額		82	170
その他の流動負債の増減 額		37	40
未払消費税等の増減額		15	6
役員賞与		20	20
小計		3,270	1,325
利息及び配当金の受取額		123	150
利息の支払額		92	80
法人税等の支払額		791	716
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		2,509	680

		前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の払込による 支出		7	3
有形固定資産の取得に よる支出		872	604
有形固定資産の売却に よる収入		442	28
有形固定資産の除却に よる支出		38	45
無形固定資産の取得に よる支出		-	109
投資有価証券の取得に よる支出		245	174
投資有価証券の売却に よる収入		22	104
その他の投資等の支出		21	8
貸付による支出		25	61
貸付金の回収による収 入		46	142
投資活動によるキャッシ ユ・フロー		696	731
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		1,585	184
長期借入による収入		950	1,000
長期借入の返済による 支出		1,332	1,241
自己株式の取得による 支出		4	5
配当金の支払額		278	278
その他		-	0
財務活動によるキャッシ ユ・フロー		2,250	340
現金及び現金同等物に係 る換算差額		0	4
現金及び現金同等物の増 減額		437	387
現金及び現金同等物の期 首残高		3,177	2,740
現金及び現金同等物の期 末残高		2,740	2,353

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 5社 主要な子会社の名称 「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)マンデル、ワイ・エフ・エージェンシー(株) 非連結子会社4社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 5社 主要な子会社の名称 「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 (株)マンデル、ワイ・エフ・エージェンシー(株) 非連結子会社4社及び関連会社5社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 太陽商事(株) 当連結会計年度から、重要性の観点より、前連結会計年度において持分法非適用関連会社でありました太陽商事(株)に持分法を適用しております。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 (株)マンデル、ワイ・エフ・エージェンシー(株) 非連結子会社4社及び関連会社4社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品については売価還元原価法、商品、原材料、仕掛品、貯蔵品については最終仕入原価法によっておりますが、米、雑穀、澱粉については月別移動平均原価法、又販売用不動産については個別原価法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 主たる商品、貯蔵品については最終仕入原価法、製品、原材料、仕掛品については月別移動平均原価法によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>(3) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産については定率法によっております。 ただし、製パン部門及び精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 3～15年 無形固定資産及び投資その他の資産については、定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準 1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によって、回収不能見込額を計上しております。 2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込み相当額を計上しております。 3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（850百万円）については、一部退職給付信託428百万円を設定し、設定後の残額421百万円については、5年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）で按分した額を発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産については定率法によっております。 ただし、製パン部門及び精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 3～10年 無形固定資産及び投資その他の資産については、定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準 1) 貸倒引当金 同左 2) 賞与引当金 同左 3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）で按分した額を発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。 なお、過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）で按分した額を発生年度より費用処理しております。 製パン事業撤退に伴う従業員の大量退職に対して、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日 企業会計基準委員会）に定める退職給付制度の一部終了の会計処理を当連結会計年度において適用しております。 当連結会計年度の損益に与える影響額は、特別損失に製パン事業撤退損失の内訳として86百万円が含まれております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>(6) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時 価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生金額が僅少 であるため、当連結会計年度に一括償却してありま す。</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱に関する事項 連結剰余金の計算は、連結会計年度中に確定した 連結会社の利益処分に基いております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱に関する事項 同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内 に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクし か負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、減価償却費は4百万円減少し、営業利益及び経常利益は4百万円増加し、税金等調整前当期純利益は675百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割44百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																															
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 下記の科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 162百万円</p> <p>2 以下の資産が担保に供されております。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: right;">(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,282百万円</td> <td style="text-align: right;">(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> <td style="text-align: right;">(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,663百万円</td> <td style="text-align: right;">(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,668百万円</td> <td style="text-align: right;">(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,731百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保対象負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,950百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,294百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他固定負債</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">636百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,232百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ワイ・エフ・エー ジェンシー(株)</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式48,977千株であります</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,548千株であります。</p> <p>6</p>	現金及び預金	4百万円	(期末簿価)	建物及び構築物	3,282百万円	(期末簿価)	機械装置及び運搬具	112百万円	(期末簿価)	土地	6,663百万円	(期末簿価)	投資有価証券	2,668百万円	(期末簿価)	合計	12,731百万円		短期借入金	2,950百万円	長期借入金	1,294百万円	その他固定負債	351百万円	支払手形及び買掛金	636百万円	合計	5,232百万円	ワイ・エフ・エー ジェンシー(株)	295百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 下記の科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 343百万円</p> <p>2 以下の資産が担保に供されております。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: right;">(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,591百万円</td> <td style="text-align: right;">(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,294百万円</td> <td style="text-align: right;">(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,063百万円</td> <td style="text-align: right;">(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,953百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保対象負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,594百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,512百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他固定負債</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">644百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,827百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ワイ・エフ・エー ジェンシー(株)</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式48,977千株であります</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,564千株であります。</p> <p>6 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">885百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4百万円	(期末簿価)	建物及び構築物	3,591百万円	(期末簿価)	土地	5,294百万円	(期末簿価)	投資有価証券	4,063百万円	(期末簿価)	合計	12,953百万円		短期借入金	2,594百万円	その他流動負債	5百万円	長期借入金	1,512百万円	その他固定負債	70百万円	支払手形及び買掛金	644百万円	合計	4,827百万円	ワイ・エフ・エー ジェンシー(株)	235百万円	建物及び構築物	885百万円	土地	491百万円
現金及び預金	4百万円	(期末簿価)																																																														
建物及び構築物	3,282百万円	(期末簿価)																																																														
機械装置及び運搬具	112百万円	(期末簿価)																																																														
土地	6,663百万円	(期末簿価)																																																														
投資有価証券	2,668百万円	(期末簿価)																																																														
合計	12,731百万円																																																															
短期借入金	2,950百万円																																																															
長期借入金	1,294百万円																																																															
その他固定負債	351百万円																																																															
支払手形及び買掛金	636百万円																																																															
合計	5,232百万円																																																															
ワイ・エフ・エー ジェンシー(株)	295百万円																																																															
現金及び預金	4百万円	(期末簿価)																																																														
建物及び構築物	3,591百万円	(期末簿価)																																																														
土地	5,294百万円	(期末簿価)																																																														
投資有価証券	4,063百万円	(期末簿価)																																																														
合計	12,953百万円																																																															
短期借入金	2,594百万円																																																															
その他流動負債	5百万円																																																															
長期借入金	1,512百万円																																																															
その他固定負債	70百万円																																																															
支払手形及び買掛金	644百万円																																																															
合計	4,827百万円																																																															
ワイ・エフ・エー ジェンシー(株)	235百万円																																																															
建物及び構築物	885百万円																																																															
土地	491百万円																																																															

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																																																
<p>1 このうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,758百万円</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">1,493百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">201百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">299百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地等</td> <td style="text-align: center;">茨城県他</td> <td style="text-align: center;">3件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地等</td> <td style="text-align: center;">千葉県他</td> <td style="text-align: center;">4件</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">減損損失を認識した賃貸用資産、遊休資産については、それぞれ個別にグルーピングしております。</p> <p style="margin-left: 20px;">近年の継続的な地価下落により上記資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額679百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その主な内訳は建物及び構築物93百万円、機械装置及び運搬具3百万円、土地581百万円であります。</p> <p style="margin-left: 20px;">なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額で評価しており、主として固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用し、一部に収益還元法を使用しております。</p>	給料手当	2,758百万円	運賃・保管料	1,493百万円	租税公課	200百万円	賞与引当金繰入額	100百万円	退職給付費用	201百万円	減価償却費	299百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円	土地	159百万円	その他	0百万円	合計	159百万円	建物及び構築物	50百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	その他	4百万円	合計	60百万円	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	建物及び土地等	茨城県他	3件	遊休資産	建物及び土地等	千葉県他	4件	<p>1 このうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,551百万円</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">1,445百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">268百万円</td></tr> </table> <p>4</p>	給料手当	2,551百万円	運賃・保管料	1,445百万円	租税公課	195百万円	賞与引当金繰入額	74百万円	退職給付費用	225百万円	減価償却費	300百万円	貸倒引当金繰入額	23百万円	建物及び構築物	117百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	土地	137百万円	その他	5百万円	合計	268百万円
給料手当	2,758百万円																																																																
運賃・保管料	1,493百万円																																																																
租税公課	200百万円																																																																
賞与引当金繰入額	100百万円																																																																
退職給付費用	201百万円																																																																
減価償却費	299百万円																																																																
貸倒引当金繰入額	1百万円																																																																
土地	159百万円																																																																
その他	0百万円																																																																
合計	159百万円																																																																
建物及び構築物	50百万円																																																																
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																
その他	4百万円																																																																
合計	60百万円																																																																
用途	種類	場所	件数																																																														
賃貸用資産	建物及び土地等	茨城県他	3件																																																														
遊休資産	建物及び土地等	千葉県他	4件																																																														
給料手当	2,551百万円																																																																
運賃・保管料	1,445百万円																																																																
租税公課	195百万円																																																																
賞与引当金繰入額	74百万円																																																																
退職給付費用	225百万円																																																																
減価償却費	300百万円																																																																
貸倒引当金繰入額	23百万円																																																																
建物及び構築物	117百万円																																																																
機械装置及び運搬具	7百万円																																																																
土地	137百万円																																																																
その他	5百万円																																																																
合計	268百万円																																																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>												
5	<p>5 製パン事業撤退損失は、製パン事業からの撤退に伴い発生したものであり、主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産売却・除却損</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割増退職金</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損益</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">939百万円</td> </tr> </table>	固定資産売却・除却損	372百万円	割増退職金	202百万円	大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損益	86百万円	たな卸資産処分損	37百万円	その他	240百万円	合計	939百万円
固定資産売却・除却損	372百万円												
割増退職金	202百万円												
大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損益	86百万円												
たな卸資産処分損	37百万円												
その他	240百万円												
合計	939百万円												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)												
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,748百万円</td></tr><tr><td>預金期間が3ヶ月を超える定 期預金</td><td>8百万円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>2,740百万円</u></td></tr></table>	現金及び預金勘定	2,748百万円	預金期間が3ヶ月を超える定 期預金	8百万円	現金及び現金同等物	<u>2,740百万円</u>	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,365百万円</td></tr><tr><td>預金期間が3ヶ月を超える定 期預金</td><td>11百万円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>2,353百万円</u></td></tr></table>	現金及び預金勘定	2,365百万円	預金期間が3ヶ月を超える定 期預金	11百万円	現金及び現金同等物	<u>2,353百万円</u>
現金及び預金勘定	2,748百万円												
預金期間が3ヶ月を超える定 期預金	8百万円												
現金及び現金同等物	<u>2,740百万円</u>												
現金及び預金勘定	2,365百万円												
預金期間が3ヶ月を超える定 期預金	11百万円												
現金及び現金同等物	<u>2,353百万円</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">192</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">126</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">460</td> <td style="text-align: center;">137</td> <td style="text-align: center;">322</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">819</td> <td style="text-align: center;">301</td> <td style="text-align: center;">517</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">382百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">517百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	192	65	126	機械装置及び運搬具	166	97	68	その他	460	137	322	合計	819	301	517	1年内	135百万円	1年超	382百万円	合計	517百万円	支払リース料	125百万円	減価償却費相当額	125百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">235</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">136</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">161</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">533</td> <td style="text-align: center;">202</td> <td style="text-align: center;">330</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">929</td> <td style="text-align: center;">400</td> <td style="text-align: center;">528</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">382百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,664百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,792百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	235	98	136	機械装置及び運搬具	161	99	61	その他	533	202	330	合計	929	400	528	1年内	146百万円	1年超	382百万円	合計	528百万円	支払リース料	144百万円	減価償却費相当額	144百万円	1年内	128百万円	1年超	1,664百万円	合計	1,792百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
建物及び構築物	192	65	126																																																																
機械装置及び運搬具	166	97	68																																																																
その他	460	137	322																																																																
合計	819	301	517																																																																
1年内	135百万円																																																																		
1年超	382百万円																																																																		
合計	517百万円																																																																		
支払リース料	125百万円																																																																		
減価償却費相当額	125百万円																																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
建物及び構築物	235	98	136																																																																
機械装置及び運搬具	161	99	61																																																																
その他	533	202	330																																																																
合計	929	400	528																																																																
1年内	146百万円																																																																		
1年超	382百万円																																																																		
合計	528百万円																																																																		
支払リース料	144百万円																																																																		
減価償却費相当額	144百万円																																																																		
1年内	128百万円																																																																		
1年超	1,664百万円																																																																		
合計	1,792百万円																																																																		

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えるもの	(1) 株式	2,800	4,739	1,939	3,340	7,642	4,301
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	42	55	12	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	120	133	12	70	121	50	
	小計	2,962	4,928	1,965	3,410	7,763	4,352
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えないもの	(1) 株式	552	520	31	57	55	2
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	59	59	0	
	小計	552	520	31	117	114	2
合計		3,515	5,449	1,933	3,527	7,878	4,350

2 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
22	2	-	104	22	-

3 . 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	192	253
地方債	2	1

4. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

区分	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）
その他有価証券						
1. 債券						
国債・地方債等	0	0	0	0	1	0
社債	10	38	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
2. その他	36	70	-	29	56	56
合計	47	109	0	29	57	56

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

資金調達ニーズを満たし、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

当該取引は受取変動、支払固定で市場金利の変動によるリスクを有しております。

契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

なお、取引の実行及び管理は親会社の経理部が行っております。

また、社内稟議規程により取引金額に応じた取り扱いを定めております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているため、記載を行っておりません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

資金調達ニーズを満たし、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

当該取引は受取変動、支払固定で市場金利の変動によるリスクを有しております。

契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

なお、取引の実行及び管理は親会社の経理部が行っております。

また、社内稟議規程により取引金額に応じた取り扱いを定めております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているため、記載を行っておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は退職一時金のほか、千葉県食品製造厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。同基金は当社グループの拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、退職給付に係る会計基準注解（注12）に基づき当該基金への要拠出額を退職給付費用として処理し、退職給付債務等の計算には含めておりません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	1,241	851
(2) 年金資産(百万円)	308	439
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	933	411
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	21	80
(6) 未認識過去勤務債務(百万円)	-	21
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)(百万円)	911	470
(8) 前払年金費用(百万円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8)(百万円)	911	470

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における同基金の年金資産残高のうち当社の給与総額に基づく期末の年金資産残高は2,013百万円、1,548百万円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
退職給付費用(百万円)	324	549
(1) 勤務費用(百万円)	49	46
(2) 利息費用(百万円)	32	30
(3) 数理計算上の差異償却費用(百万円)	40	45
(4) 期待運用収益(百万円)	-	-
(5) 厚生年金掛金等(百万円)	116	129
(6) 会計基準変更時差異(百万円)	84	-
(7) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	8
(8) 臨時に支払った割増退職金(百万円)	-	202
(9) 大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損益(百万円)	-	86

(注) (8) 及び (9) は製パン事業撤退損失として特別損失に計上しております。

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.0%
(2) 期待運用収益率	-	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	-	5年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	-
(6) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(注) 数理計算上の差異については、定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>515百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去に係る繰延税金資産</td><td>848百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>270百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>233百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,920百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,864百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>347百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td>62百万円</td></tr> <tr><td>資本連結上の評価差額に係る繰延税金負債</td><td>121百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>781百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,312百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 551百万円</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	52百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	515百万円	未実現利益の消去に係る繰延税金資産	848百万円	減損損失	270百万円	その他	233百万円	繰延税金資産小計	1,920百万円	評価性引当額	56百万円	繰延税金資産合計	1,864百万円	固定資産圧縮積立金	347百万円	退職給付信託設定益	62百万円	資本連結上の評価差額に係る繰延税金負債	121百万円	その他有価証券評価差額金	781百万円	繰延税金負債合計	1,312百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>362百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去に係る繰延税金資産</td><td>846百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>221百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td>138百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>206百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,821百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>138百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,683百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tr><td>未収還付事業税</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>335百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td>62百万円</td></tr> <tr><td>資本連結上の評価差額に係る繰延税金負債</td><td>57百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,755百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>2,221百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 538百万円</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>227百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>766百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	47百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	362百万円	未実現利益の消去に係る繰延税金資産	846百万円	減損損失	221百万円	固定資産除却損否認	138百万円	その他	206百万円	繰延税金資産小計	1,821百万円	評価性引当額	138百万円	繰延税金資産合計	1,683百万円	未収還付事業税	9百万円	固定資産圧縮積立金	335百万円	退職給付信託設定益	62百万円	資本連結上の評価差額に係る繰延税金負債	57百万円	その他有価証券評価差額金	1,755百万円	繰延税金負債合計	2,221百万円	流動資産 - 繰延税金資産	227百万円	固定負債 - 繰延税金負債	766百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	52百万円																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	515百万円																																																												
未実現利益の消去に係る繰延税金資産	848百万円																																																												
減損損失	270百万円																																																												
その他	233百万円																																																												
繰延税金資産小計	1,920百万円																																																												
評価性引当額	56百万円																																																												
繰延税金資産合計	1,864百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	347百万円																																																												
退職給付信託設定益	62百万円																																																												
資本連結上の評価差額に係る繰延税金負債	121百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	781百万円																																																												
繰延税金負債合計	1,312百万円																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	47百万円																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	362百万円																																																												
未実現利益の消去に係る繰延税金資産	846百万円																																																												
減損損失	221百万円																																																												
固定資産除却損否認	138百万円																																																												
その他	206百万円																																																												
繰延税金資産小計	1,821百万円																																																												
評価性引当額	138百万円																																																												
繰延税金資産合計	1,683百万円																																																												
未収還付事業税	9百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	335百万円																																																												
退職給付信託設定益	62百万円																																																												
資本連結上の評価差額に係る繰延税金負債	57百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	1,755百万円																																																												
繰延税金負債合計	2,221百万円																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	227百万円																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	766百万円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割額	2.1%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>3.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>3.4%</td></tr> <tr><td>資本連結上の評価差額に係る取崩額</td><td>10.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>11.8%</td></tr> <tr><td>I T投資減税額</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td>3.3%</td></tr> <tr><td>持分法損益</td><td>8.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>39.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%	住民税均等割額	3.4%	資本連結上の評価差額に係る取崩額	10.0%	評価性引当額	11.8%	I T投資減税額	0.9%	過年度法人税等	3.3%	持分法損益	8.3%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6%																						
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																												
住民税均等割額	2.1%																																																												
その他	0.2%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%																																																												
住民税均等割額	3.4%																																																												
資本連結上の評価差額に係る取崩額	10.0%																																																												
評価性引当額	11.8%																																																												
I T投資減税額	0.9%																																																												
過年度法人税等	3.3%																																																												
持分法損益	8.3%																																																												
その他	0.5%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6%																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	商事部門 (百万円)	製パン部門 (百万円)	ホテル部門 (百万円)	不動産部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	100,806	5,638	3,716	761	110,922	-	110,922
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	164	71	-	61	297	(297)	-
計	100,971	5,709	3,716	822	111,220	(297)	110,922
営業費用	99,038	5,923	3,332	142	108,435	(680)	109,115
営業利益(は営業損失)	1,933	214	384	680	2,784	(977)	1,806
. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	23,432	2,669	8,592	2,209	36,905	8,648	45,553
減価償却費	156	122	133	54	467	40	507
減損損失	-	-	-	230	230	448	679
資本的支出	502	39	439	6	988	1	989
当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	商事部門 (百万円)	製パン部門 (百万円)	ホテル部門 (百万円)	不動産部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	100,734	3,725	4,185	729	109,375	-	109,375
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	145	37	-	70	253	(253)	-
計	100,879	3,763	4,185	800	109,628	(253)	109,375
営業費用	99,136	3,931	3,753	138	106,959	(712)	107,671
営業利益(は営業損失)	1,743	167	432	661	2,669	(965)	1,704
. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	24,077	1,359	7,686	2,442	35,566	11,316	46,882
減価償却費	157	112	156	55	482	28	510
資本的支出	38	12	102	384	539	79	618

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	主要な商品及び役務
商事部門	米穀、小麦粉、食品、砂糖、雑穀・澱粉、飼料・畜産、油脂、化成品、燃料、運送業等。
製パン部門	食パン類、菓子パン類、和洋菓子類、米飯類。
ホテル部門	ビジネスホテル、飲食店、ボウリング場等。
不動産部門	貸ビル、営業倉庫。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は977百万円、973百万円であり、その主なものは親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,648百万円、11,370百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には、ソフトウェア及び長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社等がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)久根崎商店	千葉県市川市	3	米穀小売店	-	-	-	商品の販売	8	売掛金	0

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額については消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
商品・製品の販売については、市場価格を参考にしております。
3. 役員及びその近親者が議決権の100%を保有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	420.78円	1株当たり純資産額	455.17円
1株当たり当期純利益	14.39円	1株当たり当期純利益	8.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	688	399
普通株主に帰属しない金額(百万円)	20	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(20)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	668	399
期中平均株式数(千株)	46,438	46,420

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,557	3,560	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,203	906	1.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,574	1,812	1.4	平成19~21年
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000	0.5	-
合計	8,335	8,279	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,137	673	1	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	2,352		2,002	
2. 受取手形		969		964	
3. 売掛金		10,711		10,524	
4. 有価証券		47		29	
5. 商品		1,260		1,222	
6. 製品		79		30	
7. 原材料		402		379	
8. 仕掛品		23		16	
9. 貯蔵品		7		6	
10. 販売用不動産		41		-	
11. 前払費用		43		62	
12. 繰延税金資産		123		220	
13. 短期貸付金		226		89	
14. 未収入金		2,093		2,298	
15. 未収法人税等		-		213	
16. その他		3		1	
貸倒引当金		68		78	
流動資産合計		18,317	41.94	17,983	39.72
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	1、6	14,533		14,329	
減価償却累計額		9,448	5,084	9,346	4,983
2. 構築物	6	1,067		1,042	
減価償却累計額		839	228	839	202
3. 機械装置	1	5,504		1,294	
減価償却累計額		4,785	719	999	294

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
4. 車輛運搬具		212		25		
減価償却累計額		191	20	20	5	
5. 什器備品		1,491		1,270		
減価償却累計額		1,250	241	1,091	178	
6. 土地	1、6		9,598		9,652	
7. 建設仮勘定			13		9	
有形固定資産合計			15,905	36.41	15,327	33.86
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			88		88	
2. ソフトウェア			21		67	
3. その他			46		94	
無形固定資産合計			155	0.36	250	0.55
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1		5,591		8,095	
2. 関係会社株式			501		520	
3. 長期貸付金			689		654	
4. 差入保証金			2,271		2,210	
5. 退職給与引当保険掛金			78		58	
6. 更生債権等			298		225	
7. 建設負担金			3		-	
8. 長期前払費用			13		12	
9. その他			152		368	
貸倒引当金			299		437	
投資その他の資産合計			9,301	21.29	11,709	25.87
固定資産合計			25,362	58.06	27,287	60.28
資産合計			43,680	100.00	45,270	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形			1,005		931	
2. 買掛金			12,422		12,681	
3. 短期借入金	1		2,300		2,300	
4. 一年以内返済予定の長期借入金	1		1,050		644	
5. コマーシャル・ペーパー			2,000		2,000	
6. 未払金			675		617	
7. 設備未払金			118		14	
8. 未払費用			125		74	
9. 未払法人税等			365		-	
10. 預り金			55		33	
11. 前受収益			5		7	
12. 賞与引当金			102		77	
13. 設備関係支払手形			2		-	
14. 預り保証金	1		261		214	
15. その他			3		0	
流動負債合計			20,494	46.92	19,596	43.29
固定負債						
1. 長期借入金	1		1,344		1,662	
2. 繰延税金負債			305		1,557	
3. 退職給付引当金			903		462	
4. 長期預り保証金	1		396		395	
固定負債合計			2,949	6.75	4,077	9.00
負債合計			23,444	53.67	23,673	52.29

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	3		5,599	12.82		5,599	12.37
資本剰余金							
1. 資本準備金		5,576			5,576		
2. その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		-			0		
資本剰余金合計			5,576	12.76		5,576	12.32
利益剰余金							
1. 利益準備金		866			866		
2. 任意積立金							
(1) 役員退職積立金		380			380		
(2) 固定資産圧縮積立金		531			512		
(3) 別途積立金		4,268			4,768		
3. 当期末処分利益		2,357			1,804		
利益剰余金合計			8,403	19.24		8,330	18.40
その他有価証券評価差額 金	5		1,152	2.64		2,590	5.72
自己株式	4		494	1.13		499	1.10
資本合計			20,236	46.33		21,596	47.71
負債・資本合計			43,680	100.00		45,270	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
(1) 商事部門					
1. 商事売上高		95,865		96,233	
(2) 製パン部門					
1. 製品売上高		5,600		3,706	
2. 商物品売上高		100		50	
(3) ホテル部門					
1. 商品売上高		695		711	
2. 客室売上高		3,021		3,473	
(4) 不動産部門					
1. 賃貸料収入		822		800	
売上高合計			106,106	100.00	104,976
売上原価					
(1) 商事部門					
(商品売上原価)					
1. 商品期首棚卸高		1,289		1,267	
2. 当期商品仕入高		86,994		87,012	
3. 当期製品製造原価		3,248		3,678	
合計		91,531		91,958	
4. 商品期末棚卸高	2	1,267	90,264	1,228	90,729
(2) 製パン部門					
(製品売上原価)					
1. 製品期首棚卸高		22		45	
2. 当期製品製造原価		4,304		2,807	
3. 当期外注製品仕入高		335		217	
合計		4,662		3,070	
4. 製品期末棚卸高		45	4,616	-	3,070
(商物品売上原価)					
1. 商物品期首棚卸高		3		3	
2. 当期商物品仕入高		86		39	
合計		90		43	
3. 商物品期末棚卸高		3	87	-	43

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
(3) ホテル部門 (商品売上原価)					
1. 商品期首棚卸高		19		23	
2. 当期商品仕入高		355		357	
合計		375		380	
3. 商品期末棚卸高		23	352	24	356
(4) 不動産部門 (不動産原価)					
1. 賃貸原価		144	144	140	140
売上原価合計			95,463		94,341
売上総利益					
(1) 商事部門		5,601		5,503	
(2) 製パン部門		997		643	
(3) ホテル部門		3,364		3,829	
(4) 不動産部門		678		659	
売上総利益合計			10,642		10,635
販売費及び一般管理費					
1. 販売費	1	4,813		4,750	
2. 一般管理費	1	4,063	8,876	4,194	8,944
営業利益			1,765		1,691
営業外収益					
1. 受取利息	6	68		56	
2. 受取配当金	6	65		95	
3. 雑収入	6	95	228	116	268
営業外費用					
1. 支払利息		67		56	
2. 雑損失		25	92	2	59
経常利益			1,901		1,900
特別利益					
1. 固定資産売却益	3	159		-	
2. 投資有価証券売却益		2	161	22	22

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費					
1. 期首原材料棚卸高		646		402	
2. 当期原材料仕入高		5,303		5,040	
合計		5,949		5,443	
3. 期末原材料棚卸高		402		379	
当期原材料費			5,547		5,063
労務費					
1. 賃金		983		655	
2. 福利厚生費		133		103	
3. 賞与引当金繰入額		18		3	
4. 退職給付費用		31		7	
当期労務費			1,167		770
経費					
1. 動力費		190		147	
2. 修繕費		49		43	
3. 減価償却費		126		103	
4. 租税公課		52		40	
5. その他経費		410		309	
当期経費			829		644
当期総製造費用			7,544		6,478
期首仕掛品棚卸高			31		23
合計			7,575		6,502
期末仕掛品棚卸高			23		16
当期製品製造原価			7,552		6,485

(注)

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
原価計算の方法 単純総合原価計算を実施しております。	原価計算の方法 同左

賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
減価償却費		61	42.92	62	44.58
租税公課		51	35.89	57	40.66
火災保険料		4	3.04	3	2.81
賃借料		0	0.23	0	0.15
その他の経費		25	17.92	16	11.80
当期賃貸原価			144		140
			100.00		100.00

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			2,357		1,804
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額		19	19	17	17
計			2,376		1,821
利益処分量					
1. 配当金		278		278	
2. 役員賞与金		20		-	
(うち監査役分)		(1)		(-)	
3. 別途積立金		500	798	500	778
次期繰越利益			1,577		1,042
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			-		0
その他資本剰余金次期繰越額			-		0

重要な会計方針

<p>前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品については売価還元原価法、商品、原材料、仕掛品、貯蔵品については最終仕入原価法によっておりますが、米、雑穀、澱粉については月別移動平均原価法、又販売用不動産については個別原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産については定率法によっております。 ただし、製パン部門及び精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～47年 機械装置 3～15年 無形固定資産及び投資その他の資産については、定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主たる商品、貯蔵品については最終仕入原価法、製品、原材料、仕掛品については月別移動平均原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産については定率法によっております。 ただし、製パン部門及び精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～47年 機械装置 3～10年 無形固定資産及び投資その他の資産については、定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によって、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込み相当額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(850百万円)については、一部退職給付信託428百万円を設定し、設定後の残額421百万円については、5年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)で按分した額を発生年度の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. 消費税等の処理方法 税抜処理によっております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)で按分した額を発生年度の翌事業年度より費用処理しております。 なお、過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)で按分した額を発生年度より費用処理しております。 製パン事業撤退に伴う従業員の大量退職に対して、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日 企業会計基準委員会)に定める退職給付制度の一部終了の会計処理を当事業年度において適用しております。 当事業年度の損益に与える影響額は、特別損失に製パン事業撤退損失の内訳として86百万円が含まれております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. 消費税等の処理方法 同左</p>

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、減価償却費は4百万円減少し、営業利益及び経常利益は4百万円増加し、税引前当期純利益は675百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割44百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1 以下の資産が担保に供されております。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">3,282百万円 (期末簿価)</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td style="text-align: right;">112百万円 (期末簿価)</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">6,663百万円 (期末簿価)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,058百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">800百万円 (期末簿価)</td> </tr> </table> <p>担保対象負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td> 一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">950百万円</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,294百万円</td> </tr> <tr> <td> 長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,596百万円</td> </tr> </table> <p>また投資有価証券1,868百万円(期末簿価)が当社及びユアサフナシヨク・リカー(株)の取引保証のため担保に供されております。</p> <p>2 (偶発債務)</p> <p>以下の取引先の銀行借入れに対して支払保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ワイ・エフ・エージェンシー(株)</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>ユアサフナシヨク・リカー(株)</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ニュー・ノザワ・フーズ</td> <td style="text-align: right;">1,413百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,901百万円</td> </tr> </table> <p>以下の取引先の商品売買取引に対して支払保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ユアサフナシヨク・リカー(株)</td> <td style="text-align: right;">753百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ニュー・ノザワ・フーズ</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">788百万円</td> </tr> </table> <p>3 授權株式数 普通株式 98,500千株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社の発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 48,977千株</td> </tr> </table>	現金及び預金	4百万円	有形固定資産		建物	3,282百万円 (期末簿価)	機械装置	112百万円 (期末簿価)	土地	6,663百万円 (期末簿価)	合計	10,058百万円	投資その他の資産		投資有価証券	800百万円 (期末簿価)	短期借入金	2,000百万円	一年以内返済予定の長期借入金	950百万円	長期借入金	1,294百万円	長期預り保証金	351百万円	合計	4,596百万円	ワイ・エフ・エージェンシー(株)	295百万円	ユアサフナシヨク・リカー(株)	192百万円	(株)ニュー・ノザワ・フーズ	1,413百万円	計	1,901百万円	ユアサフナシヨク・リカー(株)	753百万円	(株)ニュー・ノザワ・フーズ	34百万円	計	788百万円	発行済株式総数	普通株式 48,977千株	<p>1 以下の資産が担保に供されております。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">3,591百万円 (期末簿価)</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">6,663百万円 (期末簿価)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,255百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,210百万円 (期末簿価)</td> </tr> </table> <p>担保対象負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td> 一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> <tr> <td> 預り保証金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,512百万円</td> </tr> <tr> <td> 長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,182百万円</td> </tr> </table> <p>また投資有価証券2,852百万円(期末簿価)が当社及びユアサフナシヨク・リカー(株)の取引保証のため担保に供されております。</p> <p>2 (偶発債務)</p> <p>以下の取引先の銀行借入れに対して支払保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ワイ・エフ・エージェンシー(株)</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>ユアサフナシヨク・リカー(株)</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ニュー・ノザワ・フーズ</td> <td style="text-align: right;">1,430百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,847百万円</td> </tr> </table> <p>以下の取引先の商品売買取引に対して支払保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ユアサフナシヨク・リカー(株)</td> <td style="text-align: right;">784百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ニュー・ノザワ・フーズ</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">797百万円</td> </tr> </table> <p>3 授權株式数 普通株式 98,500千株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社の発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 48,977千株</td> </tr> </table>	現金及び預金	4百万円	有形固定資産		建物	3,591百万円 (期末簿価)	土地	6,663百万円 (期末簿価)	合計	10,255百万円	投資その他の資産		投資有価証券	1,210百万円 (期末簿価)	短期借入金	2,000百万円	一年以内返済予定の長期借入金	594百万円	預り保証金	5百万円	長期借入金	1,512百万円	長期預り保証金	70百万円	合計	4,182百万円	ワイ・エフ・エージェンシー(株)	235百万円	ユアサフナシヨク・リカー(株)	182百万円	(株)ニュー・ノザワ・フーズ	1,430百万円	計	1,847百万円	ユアサフナシヨク・リカー(株)	784百万円	(株)ニュー・ノザワ・フーズ	13百万円	計	797百万円	発行済株式総数	普通株式 48,977千株
現金及び預金	4百万円																																																																																				
有形固定資産																																																																																					
建物	3,282百万円 (期末簿価)																																																																																				
機械装置	112百万円 (期末簿価)																																																																																				
土地	6,663百万円 (期末簿価)																																																																																				
合計	10,058百万円																																																																																				
投資その他の資産																																																																																					
投資有価証券	800百万円 (期末簿価)																																																																																				
短期借入金	2,000百万円																																																																																				
一年以内返済予定の長期借入金	950百万円																																																																																				
長期借入金	1,294百万円																																																																																				
長期預り保証金	351百万円																																																																																				
合計	4,596百万円																																																																																				
ワイ・エフ・エージェンシー(株)	295百万円																																																																																				
ユアサフナシヨク・リカー(株)	192百万円																																																																																				
(株)ニュー・ノザワ・フーズ	1,413百万円																																																																																				
計	1,901百万円																																																																																				
ユアサフナシヨク・リカー(株)	753百万円																																																																																				
(株)ニュー・ノザワ・フーズ	34百万円																																																																																				
計	788百万円																																																																																				
発行済株式総数	普通株式 48,977千株																																																																																				
現金及び預金	4百万円																																																																																				
有形固定資産																																																																																					
建物	3,591百万円 (期末簿価)																																																																																				
土地	6,663百万円 (期末簿価)																																																																																				
合計	10,255百万円																																																																																				
投資その他の資産																																																																																					
投資有価証券	1,210百万円 (期末簿価)																																																																																				
短期借入金	2,000百万円																																																																																				
一年以内返済予定の長期借入金	594百万円																																																																																				
預り保証金	5百万円																																																																																				
長期借入金	1,512百万円																																																																																				
長期預り保証金	70百万円																																																																																				
合計	4,182百万円																																																																																				
ワイ・エフ・エージェンシー(株)	235百万円																																																																																				
ユアサフナシヨク・リカー(株)	182百万円																																																																																				
(株)ニュー・ノザワ・フーズ	1,430百万円																																																																																				
計	1,847百万円																																																																																				
ユアサフナシヨク・リカー(株)	784百万円																																																																																				
(株)ニュー・ノザワ・フーズ	13百万円																																																																																				
計	797百万円																																																																																				
発行済株式総数	普通株式 48,977千株																																																																																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成18年3月31日)</p>						
<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式は、普通株2,548千株であります。</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,152百万円であります。</p> <p>6</p>	<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式は、普通株2,564千株であります。</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は2,590百万円であります。</p> <p>6 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">854百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> </table>	建物	854百万円	構築物	30百万円	土地	491百万円
建物	854百万円						
構築物	30百万円						
土地	491百万円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																																																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の内訳及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,227百万円</td></tr> <tr><td>車輛燃料費</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,199百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">497百万円</td></tr> <tr><td>センターフィー</td><td style="text-align: right;">516百万円</td></tr> <tr><td>販売用包装品費</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>保険衛生費</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,813百万円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">311百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>事務用品費</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">317百万円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">913百万円</td></tr> <tr><td>組合費会費</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>交際接待費</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">601百万円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,063百万円</td></tr> </table>	運賃	1,227百万円	車輛燃料費	62百万円	保管料	54百万円	広告宣伝費	107百万円	従業員給与	2,199百万円	販売手数料	497百万円	センターフィー	516百万円	販売用包装品費	7百万円	保険衛生費	140百万円	合計	4,813百万円	役員報酬	142百万円	従業員給与	101百万円	福利厚生費	311百万円	賞与引当金繰入額	84百万円	退職給付費用	194百万円	旅費交通費	137百万円	通信費	69百万円	事務用品費	23百万円	消耗品費	114百万円	水道光熱費	317百万円	修繕費	202百万円	リース料	226百万円	減価償却費	284百万円	手数料	913百万円	組合費会費	13百万円	交際接待費	47百万円	租税公課	192百万円	保険料	38百万円	賃借料	601百万円	雑費	43百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円	合計	4,063百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,168百万円</td></tr> <tr><td>車輛燃料費</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,997百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">534百万円</td></tr> <tr><td>センターフィー</td><td style="text-align: right;">621百万円</td></tr> <tr><td>販売用包装品費</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>保険衛生費</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,750百万円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>事務用品費</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">341百万円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">260百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">287百万円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">1,019百万円</td></tr> <tr><td>組合費会費</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>交際接待費</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">676百万円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,194百万円</td></tr> </table>	運賃	1,168百万円	車輛燃料費	56百万円	保管料	65百万円	広告宣伝費	118百万円	従業員給与	1,997百万円	販売手数料	534百万円	センターフィー	621百万円	販売用包装品費	7百万円	保険衛生費	178百万円	合計	4,750百万円	役員報酬	129百万円	従業員給与	70百万円	福利厚生費	263百万円	賞与引当金繰入額	73百万円	退職給付費用	216百万円	旅費交通費	123百万円	通信費	68百万円	事務用品費	20百万円	消耗品費	101百万円	水道光熱費	341百万円	修繕費	194百万円	リース料	260百万円	減価償却費	287百万円	手数料	1,019百万円	組合費会費	14百万円	交際接待費	46百万円	租税公課	187百万円	保険料	37百万円	賃借料	676百万円	雑費	38百万円	貸倒引当金繰入額	23百万円	合計	4,194百万円
運賃	1,227百万円																																																																																																																																
車輛燃料費	62百万円																																																																																																																																
保管料	54百万円																																																																																																																																
広告宣伝費	107百万円																																																																																																																																
従業員給与	2,199百万円																																																																																																																																
販売手数料	497百万円																																																																																																																																
センターフィー	516百万円																																																																																																																																
販売用包装品費	7百万円																																																																																																																																
保険衛生費	140百万円																																																																																																																																
合計	4,813百万円																																																																																																																																
役員報酬	142百万円																																																																																																																																
従業員給与	101百万円																																																																																																																																
福利厚生費	311百万円																																																																																																																																
賞与引当金繰入額	84百万円																																																																																																																																
退職給付費用	194百万円																																																																																																																																
旅費交通費	137百万円																																																																																																																																
通信費	69百万円																																																																																																																																
事務用品費	23百万円																																																																																																																																
消耗品費	114百万円																																																																																																																																
水道光熱費	317百万円																																																																																																																																
修繕費	202百万円																																																																																																																																
リース料	226百万円																																																																																																																																
減価償却費	284百万円																																																																																																																																
手数料	913百万円																																																																																																																																
組合費会費	13百万円																																																																																																																																
交際接待費	47百万円																																																																																																																																
租税公課	192百万円																																																																																																																																
保険料	38百万円																																																																																																																																
賃借料	601百万円																																																																																																																																
雑費	43百万円																																																																																																																																
貸倒引当金繰入額	1百万円																																																																																																																																
合計	4,063百万円																																																																																																																																
運賃	1,168百万円																																																																																																																																
車輛燃料費	56百万円																																																																																																																																
保管料	65百万円																																																																																																																																
広告宣伝費	118百万円																																																																																																																																
従業員給与	1,997百万円																																																																																																																																
販売手数料	534百万円																																																																																																																																
センターフィー	621百万円																																																																																																																																
販売用包装品費	7百万円																																																																																																																																
保険衛生費	178百万円																																																																																																																																
合計	4,750百万円																																																																																																																																
役員報酬	129百万円																																																																																																																																
従業員給与	70百万円																																																																																																																																
福利厚生費	263百万円																																																																																																																																
賞与引当金繰入額	73百万円																																																																																																																																
退職給付費用	216百万円																																																																																																																																
旅費交通費	123百万円																																																																																																																																
通信費	68百万円																																																																																																																																
事務用品費	20百万円																																																																																																																																
消耗品費	101百万円																																																																																																																																
水道光熱費	341百万円																																																																																																																																
修繕費	194百万円																																																																																																																																
リース料	260百万円																																																																																																																																
減価償却費	287百万円																																																																																																																																
手数料	1,019百万円																																																																																																																																
組合費会費	14百万円																																																																																																																																
交際接待費	46百万円																																																																																																																																
租税公課	187百万円																																																																																																																																
保険料	37百万円																																																																																																																																
賃借料	676百万円																																																																																																																																
雑費	38百万円																																																																																																																																
貸倒引当金繰入額	23百万円																																																																																																																																
合計	4,194百万円																																																																																																																																
<p>2 商事部門の商品期末棚卸高には、米穀部門の製品33百万円を含めて表示しております。</p>	<p>2 商事部門の商品期末棚卸高には、米穀部門の製品30百万円を含めて表示しております。</p>																																																																																																																																
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> </table>	土地	159百万円	<p>3</p>																																																																																																																														
土地	159百万円																																																																																																																																

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																										
<p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58百万円</td></tr> </table>	建物	23百万円	構築物	26百万円	機械装置	4百万円	車輛運搬具	0百万円	什器備品	3百万円	合計	58百万円	<p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244百万円</td></tr> </table>	建物	91百万円	構築物	5百万円	機械装置	6百万円	車輛運搬具	1百万円	什器備品	2百万円	土地	137百万円	合計	244百万円
建物	23百万円																										
構築物	26百万円																										
機械装置	4百万円																										
車輛運搬具	0百万円																										
什器備品	3百万円																										
合計	58百万円																										
建物	91百万円																										
構築物	5百万円																										
機械装置	6百万円																										
車輛運搬具	1百万円																										
什器備品	2百万円																										
土地	137百万円																										
合計	244百万円																										
<p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物及び土地等</td> <td>茨城県他</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地等</td> <td>千葉県他</td> <td>4件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した賃貸用資産、遊休資産については、それぞれ個別にグルーピングしております。</p> <p>近年の継続的な地価下落により上記資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額679百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その主な内訳は建物89百万円、土地581百万円、その他の有形固定資産8百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額で評価しており、主として固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用し、一部に収益還元法を使用しております。</p>	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	建物及び土地等	茨城県他	3件	遊休資産	建物及び土地等	千葉県他	4件	<p>5</p>														
用途	種類	場所	件数																								
賃貸用資産	建物及び土地等	茨城県他	3件																								
遊休資産	建物及び土地等	千葉県他	4件																								
<p>6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社よりの営業外収益</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table>	関係会社よりの営業外収益	30百万円	<p>6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社よりの営業外収益</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table>	関係会社よりの営業外収益	54百万円																						
関係会社よりの営業外収益	30百万円																										
関係会社よりの営業外収益	54百万円																										
<p>7</p>	<p>7 製パン事業撤退損失は、製パン事業からの撤退に伴い発生したものであり、主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">固定資産売却・除却損</td><td style="text-align: right;">372百万円</td></tr> <tr><td>割増退職金</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損益</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">240百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">939百万円</td></tr> </table>	固定資産売却・除却損	372百万円	割増退職金	202百万円	大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損益	86百万円	たな卸資産処分損	37百万円	その他	240百万円	合計	939百万円														
固定資産売却・除却損	372百万円																										
割増退職金	202百万円																										
大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損益	86百万円																										
たな卸資産処分損	37百万円																										
その他	240百万円																										
合計	939百万円																										

(リース取引関係)

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>121</td> <td>35</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>111</td> <td>63</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>31</td> <td>14</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>366</td> <td>101</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>630</td> <td>214</td> <td>416</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>315百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>416百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	121	35	86	機械装置	111	63	47	車輛運搬具	31	14	16	什器備品	366	101	265	合計	630	214	416	1年内	100百万円	1年超	315百万円	合計	416百万円	支払リース料	86百万円	減価償却費相当額	86百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>164</td> <td>54</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>111</td> <td>80</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>29</td> <td>16</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>446</td> <td>154</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>751</td> <td>306</td> <td>445</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>332百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>445百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>110百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,664百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,792百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	164	54	110	機械装置	111	80	30	車輛運搬具	29	16	12	什器備品	446	154	292	合計	751	306	445	1年内	113百万円	1年超	332百万円	合計	445百万円	支払リース料	110百万円	減価償却費相当額	110百万円	1年内	128百万円	1年超	1,664百万円	合計	1,792百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																								
建物	121	35	86																																																																								
機械装置	111	63	47																																																																								
車輛運搬具	31	14	16																																																																								
什器備品	366	101	265																																																																								
合計	630	214	416																																																																								
1年内	100百万円																																																																										
1年超	315百万円																																																																										
合計	416百万円																																																																										
支払リース料	86百万円																																																																										
減価償却費相当額	86百万円																																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																								
建物	164	54	110																																																																								
機械装置	111	80	30																																																																								
車輛運搬具	29	16	12																																																																								
什器備品	446	154	292																																																																								
合計	751	306	445																																																																								
1年内	113百万円																																																																										
1年超	332百万円																																																																										
合計	445百万円																																																																										
支払リース料	110百万円																																																																										
減価償却費相当額	110百万円																																																																										
1年内	128百万円																																																																										
1年超	1,664百万円																																																																										
合計	1,792百万円																																																																										

(有価証券関係)

前期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">513百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">270百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,009百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">347百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">781百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,191百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	54百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	513百万円	未払事業税否認	33百万円	減損損失	270百万円	その他	137百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,009百万円	固定資産圧縮積立金	347百万円	退職給付信託設定益	62百万円	その他有価証券評価差額金	781百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	1,191百万円	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	182百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">359百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">221百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">883百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">826百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">335百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,755百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,164百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">1,337百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	48百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	359百万円	減損損失	221百万円	固定資産除却損否認	138百万円	その他	116百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	883百万円	評価性引当額	56百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	826百万円	未収還付事業税	9百万円	固定資産圧縮積立金	335百万円	退職給付信託設定益	62百万円	その他有価証券評価差額金	1,755百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	2,164百万円	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	1,337百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	54百万円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	513百万円																																																																
未払事業税否認	33百万円																																																																
減損損失	270百万円																																																																
その他	137百万円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産合計	1,009百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	347百万円																																																																
退職給付信託設定益	62百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	781百万円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金負債合計	1,191百万円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産(負債)の純額	182百万円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	48百万円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	359百万円																																																																
減損損失	221百万円																																																																
固定資産除却損否認	138百万円																																																																
その他	116百万円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産小計	883百万円																																																																
評価性引当額	56百万円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産合計	826百万円																																																																
未収還付事業税	9百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	335百万円																																																																
退職給付信託設定益	62百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	1,755百万円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金負債合計	2,164百万円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産(負債)の純額	1,337百万円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割額	2.0%	その他	0.4%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10.8%</td></tr> <tr><td>I T投資減税額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">57.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2%	住民税均等割額	3.9%	評価性引当額	10.8%	I T投資減税額	1.1%	過年度法人税等	4.0%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.2%																												
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																																
住民税均等割額	2.0%																																																																
その他	0.4%																																																																
<hr/>																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2%																																																																
住民税均等割額	3.9%																																																																
評価性引当額	10.8%																																																																
I T投資減税額	1.1%																																																																
過年度法人税等	4.0%																																																																
<hr/>																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.2%																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1株当たり純資産額 435.42円 1株当たり当期純利益 14.26円	1株当たり純資産額 465.32円 1株当たり当期純利益 4.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	682	226
普通株主に帰属しない金額(百万円)	20	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(20)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	662	226
期中平均株式数(千株)	46,438	46,420

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	株式会社千葉銀行	2,768,992
		昭和産業株式会社	5,165,600
		株式会社千葉興業銀行	438,724
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	350
		株式会社マルハグループ本社	1,000,497
		株式会社ケーヨー	205,506
		イオン株式会社	43,238
		日本興亜損害保険株式会社	114,477
		三井トラスト・ホールディングス株式会社	61,833
		株式会社長崎屋	2,000
		その他（90銘柄）	1,781,111
小計		11,582,330	7,942
計		11,582,330	7,942

【債券】

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他有価証券	地方債（1銘柄）	0
		小計	0
投資有価証券	その他有価証券	地方債（1銘柄）	1
		小計	1
計		1	1

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券（1銘柄）	2,953
		小計	2,953
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券（6銘柄）	13,500
		小計	13,500
計		16,453	180

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,533	257	461	14,329	9,346	303	4,983
構築物	1,067	3	27	1,042	839	23	202
機械装置	5,504	7	4,217	1,294	999	80	294
車輛運搬具	212	2	189	25	20	5	5
什器備品	1,491	4	226	1,270	1,091	45	178
土地	9,598	210	155	9,652	-	-	9,652
建設仮勘定	13	-	3	9	-	-	9
有形固定資産計	32,421	485	5,282	27,624	12,297	457	15,327
無形固定資産							
借地権	-	-	-	88	-	-	88
ソフトウェア	-	-	-	87	20	13	67
その他	-	-	-	103	8	1	94
無形固定資産計	-	-	-	279	28	14	250
長期前払費用	57	8	45	20	8	6	12
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額(百万円)	西武百貨店	177		
	減少額(百万円)	西武百貨店	228	賃貸不動産	183
機械装置	減少額(百万円)	高瀬工場	3,218	草加工場	925
土地	増加額(百万円)	賃貸不動産	197		
	減少額(百万円)	賃貸不動産	155		

2. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		5,599	-	-	5,599
資本金のうち既発行株式	普通株式（注1）（株）	(48,977,231)	(-)	(-)	(48,977,231)
	普通株式（百万円）	5,599	-	-	5,599
	計（株）	(48,977,231)	(-)	(-)	(48,977,231)
	計（百万円）	5,599	-	-	5,599
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（百万円）	5,469	-	-	5,469
	合併差益（百万円）	106	-	-	106
	その他資本剰余金 自己株式処分差益（注2）（百万円）	-	0	-	0
	計（百万円）	5,576	0	-	5,576
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金（百万円）	866	-	-	866
	任意積立金				
	役員退職積立金（百万円）	380	-	-	380
	固定資産圧縮積立金（百万円） （注3）	531	-	19	512
	別途積立金（注3）（百万円）	4,268	500	-	4,768
	計（百万円）	6,045	500	19	6,526

（注）1．当期末における自己株式数は、2,564,146株であります。

2．その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものです。

3．任意積立金の増加及び減少の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	367	244	25	71	515
賞与引当金	102	77	102	-	77

（注） 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

1. 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	111
預金の種類	
当座預金	1,247
普通預金	633
別段預金	5
定期預金	4
小計	1,890
合計	2,002

2. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三和豆友食品(株)	115
石上畜産	93
(株)武田食品	93
(株)櫻井謙二商店	67
木原商事(株)	66
その他	528
合計	964

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月	449
平成18年5月	395
平成18年6月	82
平成18年7月以降	38
合計	964

3. 売掛金

(イ) 売掛金内訳

相手先	金額 (百万円)
シートゥーネットワーク㈱	765
東洋水産㈱	443
㈱千葉薬品	391
㈱タジマヤ	320
全日本食品㈱	245
その他	8,357
合計	10,524

(ロ) 滞留状況 (関係会社売掛金を含む)

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
10,711	110,042	110,229	10,524	91.28	35.22

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4. 商品

内訳	金額 (百万円)
食品	1,044
米穀	18
砂糖	99
その他	59
合計	1,222

5. 製品

内訳	金額 (百万円)
精米	30
合計	30

6. 原材料

内訳	金額 (百万円)
玄米その他	379
合計	379

7. 仕掛品

内訳	金額（百万円）
精米	16
合計	16

8. 貯蔵品

内訳	金額（百万円）
箸・おしぼり他	6
合計	6

9. 未収入金

相手先	金額（百万円）
キッコーマン株式会社	175
サントリーフーズ株式会社	172
昭和産業株式会社	126
はごろもフーズ株式会社	113
株式会社ポッカコーポレーション	95
その他	1,614
合計	2,298

負債の部

流動負債

1. 支払手形

(イ) 支払先別内訳

相手先	金額(百万円)
味の素(株)	199
大塚製菓(株)	70
明治製菓(株)	69
伊藤忠食品(株)	63
ポーソー油脂(株)	64
その他	465
合計	931

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月	386
平成18年5月	481
平成18年6月	36
平成18年7月以降	27
合計	931

2. 買掛金

(イ) 仕入先内訳

相手先	金額(百万円)
昭和産業(株)	1,433
三井物産(株)	1,426
キッコーマン(株)	713
サントリーフーズ(株)	612
伊藤忠商事(株)	576
その他	7,919
合計	12,681

(口) 種類別内訳

内訳	金額(百万円)
食品	9,289
油脂	902
小麦粉	826
飼料	461
その他	1,201
合計	12,681

3. 短期借入金

相手先	借入金残高(百万円)	返済期日	資金使途
(株)千葉銀行	600	平成18.4	運転資金
(株)千葉銀行	500	平成18.5	運転資金
(株)三菱東京UFJ銀行	300	平成18.5	運転資金
(株)千葉興業銀行	700	平成18.6	運転資金
(株)みずほ銀行	200	平成18.6	運転資金
合計	2,300	-	-

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株式の数を表示した株券
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店 無料 株券1枚につき200円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行各支店。日本証券代行株式会社本店・支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	3月末日現在の1単元(1,000株)以上所有株主に、パールホテルチェーン店及び当社直営レストランの20%割引優待券贈呈(1,000株以上10枚、5,000株以上20枚、10,000株以上30枚)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第35期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ユアサ・フナシヨク 株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 北本幸仁
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲井一彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユアサ・フナシヨク株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユアサ・フナシヨク株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ユアサ・フナシヨク 株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 慎 二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 功 幸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユアサ・フナシヨク株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユアサ・フナシヨク株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ユアサ・フナシヨク 株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 北本幸仁
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲井一彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユアサ・フナシヨク株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユアサ・フナシヨク株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ユアサ・フナシヨク 株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 慎 二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 功 幸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユアサ・フナシヨク株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユアサ・フナシヨク株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。